J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM中小型株・アクティブ・オープン

第 27 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2026年9月10日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「JPM中小型株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第27期の決算を行いました。
当ファンドは、日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注） 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注） 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス　am.jpmorgan.com/jp
TEL　03－6736－2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432　東京都千代田区丸の内2丁目7番3号　東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(配当込み)(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年9月12日)	15,408	0	△31.3	28,147	△ 3.5	97.8	－	3,078
24期(2023年9月11日)	17,448	0	13.2	33,950	20.6	98.5	－	3,415
25期(2024年9月10日)	19,220	0	10.2	37,551	10.6	99.7	－	3,356
26期(2025年9月10日)	24,394	0	26.9	47,106	25.4	99.8	－	3,882
27期(2026年9月10日)	27,133	0	11.2	62,605	32.9	99.5	－	4,019

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(配当込み)(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年9月10日	24,394	－	47,106	－	99.8	－
9月末	24,158	△ 1.0	47,150	0.1	99.3	－
10月末	25,256	3.5	48,650	3.3	99.2	－
11月末	25,599	4.9	50,622	7.5	98.6	－
12月末	24,869	1.9	51,160	8.6	99.6	－
2026年1月末	25,914	6.2	53,640	13.9	100.4	－
2月末	29,614	21.4	60,612	28.7	100.2	－
3月末	25,594	4.9	54,283	15.2	97.2	－
4月末	27,383	12.3	57,684	22.5	99.1	－
5月末	28,321	16.1	61,757	31.1	99.2	－
6月末	29,052	19.1	63,809	35.5	99.5	－
7月末	27,245	11.7	61,663	30.9	100.3	－
8月末	28,216	15.7	64,283	36.5	99.8	－
(期末)						
2026年9月10日	27,133	11.2	62,605	32.9	99.5	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆期首は、2025年９月に石破首相（自民党総裁）の辞任表明を受けた次期政権による財政拡張への期待に加え、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績などを背景に市場は上昇しました。10月には、自民党総裁選において新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は続伸しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇基調を継続しました。

◆2026年１月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まりました。２月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感が強まり、相場は上昇しました。

◆２月末に米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、３月末にかけて下落しました。４月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測を背景に、買いが優勢の展開となりました。その後も中東情勢を巡る不透明感は継続しましたが、生成AI（人工知能）や半導体関連などが上昇したことや堅調な企業業績が好感され、上昇して期末を迎えました。

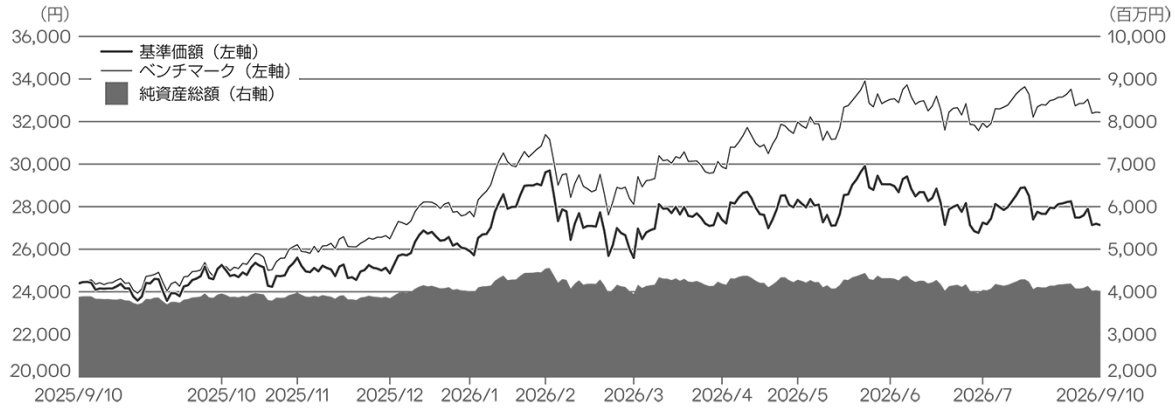
※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

〇当ファンド：基準価額の騰落率は+11.2%となりました。

〇組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+13.1%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です（以下同じ）。

（注）ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

〇当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

〇マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるテクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

〇当ファンド

ベンチマークの騰落率は+32.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

〇マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+32.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

グローバル展開に注力する時計メーカーの「セイコーグループ」、半導体向けの材料メーカーの「東京応化工業」、首都圏に地盤を持つ銀行グループの「りそなホールディングス」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

プライベートブランドに注力する飲料メーカーの「ライフドリンク カンパニー」、グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つ銀行業銘柄の「楽天銀行」、低コストオペレーションを強みとするディスカウントストアを展開する小売銘柄の「Genky DrugStores」などの株価が低調に推移したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込）

項目	第27期 2025年９月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,697

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内企業は堅調な企業業績を示している一方で、AIインフラ投資に関する起債動向や不安定な中東情勢などによる金利上昇が懸念されています。中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したと発表されたことで、一時は懸念が後退したものの、合意後も攻撃の応酬は継続し、最終合意に向けた進展を確認する必要があると考えます。市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要が今後も強いと期待されます。そのため、恩恵を受ける企業とそれらのバリュエーションを精査することが重要だと考えます。AIを活用して収益を伸ばしていける企業にも注目が集まっています。

◆また、各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

〇当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としてアクティブ（積極的）な運用を行います。

〇マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月11日～2026年9月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	451	1.683	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（投信会社）	(215)	(0.803)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(206)	(0.770)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(29)	(0.110)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.065	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
（株式）	(17)	(0.065)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	6	0.021	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
（監査費用）	(6)	(0.021)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	474	1.769	
期中の平均基準価額は、26,768円です。			

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

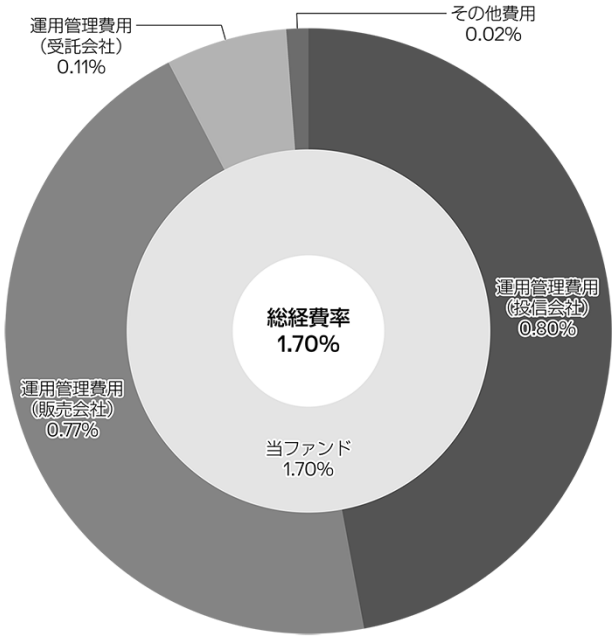
（注）各項目の円未満は四捨五入です。

（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	73,637	298,495	162,868	655,660

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	8,767,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,042,035千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年9月11日～2026年9月10日）

利害関係人との取引状況

＜中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,153	－	－	4,614	15	0.3

平均保有割合　67.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

（注）金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	2,675千円
うち利害関係人への支払額（B）	4千円
（B）／（A）	0.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況　（2025年9月11日～2026年9月10日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況　（2025年9月11日～2026年9月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細　（2026年9月10日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	1,066,253	977,022	4,055,716

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年9月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	4,055,716	99.9
コール・ローン等、その他	6,005	0.1
投資信託財産総額	4,061,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年9月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,061,721,854
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	4,055,716,202
未収入金	6,005,652
(B) 負債	42,079,167
未払解約金	6,005,652
未払信託報酬	35,633,581
その他未払費用	439,934
(C) 純資産総額(A－B)	4,019,642,687
元本	1,481,485,448
次期繰越損益金	2,538,157,239
(D) 受益権総口数	1,481,485,448口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,133円

<注記事項>

期首元本額	1,591,707,057円
期中追加設定元本額	111,603,862円
期中一部解約元本額	221,825,471円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	2,328,991円
未払委託者報酬	33,304,590円

○損益の状況

(2025年9月11日～2026年9月10日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	450,450,038
売買益	505,264,536
売買損	△ 54,814,498
(B) 信託報酬等	△ 69,731,504
(C) 当期損益金(A＋B)	380,718,534
(D) 前期繰越損益金	1,210,343,532
(E) 追加信託差損益金	947,095,173
(配当等相当額)	(1,326,420,062)
(売買損益相当額)	(△ 379,324,889)
(F) 計(C＋D＋E)	2,538,157,239
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	2,538,157,239
追加信託差損益金	947,095,173
(配当等相当額)	(1,327,099,119)
(売買損益相当額)	(△ 380,003,946)
分配準備積立金	1,591,062,066

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,842,625円)、費用控除後の有価証券等損益額(318,875,909円)、信託約款に規定する収益調整金(1,327,099,119円)および分配準備積立金(1,210,343,532円)より分配対象収益は2,918,161,185円(10,000口当たり19,697円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	4,501,071円
委託者報酬	64,365,253円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315％（所得税および復興特別所得税15.315％、ならびに地方税５％）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年９月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

・2026年４月１日付で、一般社団法人　投資信託協会と一般社団法人　日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人　投資信託協会は、一般社団法人　資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド

第 27 期 運用報告書

（決算日：2026年９月10日）
（計算期間：2025年９月11日～2026年９月10日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年９月12日)	22,077	△30.0	28,147	△ 3.5	97.0	－	4,622
24期(2023年９月11日)	25,411	15.1	33,950	20.6	97.7	－	5,073
25期(2024年９月10日)	28,453	12.0	37,551	10.6	98.9	－	4,968
26期(2025年９月10日)	36,703	29.0	47,106	25.4	99.0	－	5,769
27期(2026年９月10日)	41,511	13.1	62,605	32.9	98.6	－	5,969

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
（注）ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年９月10日	36,703	－	47,106	－	99.0	－
９月末	36,382	△ 0.9	47,150	0.1	99.2	－
10月末	38,087	3.8	48,650	3.3	99.0	－
11月末	38,652	5.3	50,622	7.5	98.2	－
12月末	37,611	2.5	51,160	8.6	99.1	－
2026年１月末	39,239	6.9	53,640	13.9	99.8	－
２月末	44,861	22.2	60,612	28.7	99.5	－
３月末	38,855	5.9	54,283	15.2	97.1	－
４月末	41,626	13.4	57,684	22.5	98.9	－
５月末	43,105	17.4	61,757	31.1	98.8	－
６月末	44,278	20.6	63,809	35.5	99.0	－
７月末	41,600	13.3	61,663	30.9	99.6	－
８月末	43,134	17.5	64,283	36.5	99.0	－
（期末）						
2026年９月10日	41,511	13.1	62,605	32.9	98.6	－

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆期首は、2025年９月に石破首相（自民党総裁）の辞任表明を受けた次期政権による財政拡張への期待に加え、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績などを背景に市場は上昇しました。10月には、自民党総裁選において新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は続伸しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇基調を継続しました。

◆2026年１月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まりました。２月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感が強まり、相場は上昇しました。

◆２月末に米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、３月末にかけて下落しました。４月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測を背景に、買いが優勢の展開となりました。その後も中東情勢を巡る不透明感は継続しましたが、生成AI（人工知能）や半導体関連などが上昇したことや堅調な企業業績が好感され、上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+13.1%となりました。



（注）ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるテクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+32.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

グローバル展開に注力する時計メーカーの「セイコーグループ」、半導体向けの材料メーカーの「東京応化工業」、首都圏に地盤を持つ銀行グループの「りそなホールディングス」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

プライベートブランドに注力する飲料メーカーの「ライフドリンク カンパニー」、グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つ銀行業銘柄の「楽天銀行」、低コストオペレーションを強みとするディスカウントストアを展開する小売銘柄の「Genky DrugStores」などの株価が低調に推移したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内企業は堅調な企業業績を示している一方で、AIインフラ投資に関する起債動向や不安定な中東情勢などによる金利上昇が懸念されています。中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したと発表されたことで、一時は懸念が後退したものの、合意後も攻撃の応酬は継続し、最終合意に向けた進展を確認する必要があると考えます。市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要が今後も強いと期待されます。そのため、恩恵を受ける企業とそれらのバリュエーションを精査することが重要だと考えます。AIを活用して収益を伸ばしていける企業にも注目が集まっています。

◆また、各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月11日～2026年9月10日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	26	0.065
（株式）	(26)	(0.065)
合計	26	0.065
期中の平均基準価額は、40,619円です。		

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,203 (420)	4,153,180 (－)	1,493	4,614,160

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注）下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,767,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,042,035千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,153	－	－	4,614	15	0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	3,972千円
うち利害関係人への支払額（B）	5千円
（B）／（A）	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年9月10日現在）

下記は、中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体（1,438,065千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.3%）			
大成建設	－	4.7	59,196
東鉄工業	7.7	15.4	59,983
ピーエス・コンストラクション	29.4	14.9	32,243
きんでん	28.3	14.4	99,172
住友電設	9.5	－	－
クラフティア	4.9	－	－
トヨコー	10.2	－	－
食料品（1.6%）			
ライフドリンク　カンパニー	76.9	51.6	71,466
アリアケジャパン	7.7	3.8	19,950
化学（9.6%）			
レゾナック・ホールディングス	－	8.2	131,241
石原産業	15.9	－	－
日本酸素ホールディングス	42.4	38.1	207,645
東京応化工業	23.8	4.9	40,748
アイカ工業	25.9	－	－
花王	11	16.8	57,775
中国塗料	20.3	－	－
高砂香料工業	11.8	58.2	74,903
信越ポリマー	28.6	24.7	54,340
ニフコ	12.1	－	－
医薬品（0.6%）			
キッセイ薬品工業	16.7	8.6	34,056
サワイグループホールディングス	24.7	－	－
ゴム製品（0.2%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	－	3.3	12,167
ガラス・土石製品（3.0%）			
東洋炭素	－	3.4	24,242
ＭＡＲＵＷＡ	2.2	－	－
ニチアス	16.7	46.6	154,152
鉄鋼（2.1%）			
大和工業	11.3	10	121,250

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（3.7%）			
古河電気工業	－	18.3	73,639
住友電気工業	－	31.7	66,934
ＡＲＥホールディングス	－	20.7	77,107
金属製品（1.7%）			
ＳＵＭＣＯ	－	5.2	15,901
三和ホールディングス	30.7	5.5	18,700
サンコール	－	30.9	67,856
機械（3.6%）			
アマダ	－	20.2	48,045
ＤＭＧ森精機	16.1	－	－
ヤマシンフィルタ	47.9	－	－
三井海洋開発	10.2	9.1	85,394
ローツェ	－	2.7	9,852
アマノ	11.5	－	－
ホシザキ	3.3	－	－
三井Ｅ＆Ｓ	37.4	－	－
ＩＨＩ	8.3	24.6	65,522
電気機器（18.5%）			
キオクシアホールディングス	－	4.2	243,978
イビデン	－	2.1	43,428
富士電機	－	1.7	21,853
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	2.4	21,170
大崎電気工業	－	40.3	58,555
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	－	4.5	23,116
日本電気	24.7	－	－
沖電気工業	－	12.8	33,433
ルネサスエレクトロニクス	－	32.2	106,904
能美防災	29.6	35.8	143,916
パナソニック　ホールディングス	29.8	29.5	126,614
古野電気	5.5	－	－
アズビル	93.7	77.9	113,383
日本マイクロニクス	－	5.7	77,634

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メガチップス	4.5	－	－
日本アビオニクス	13	8.7	53,244
太陽誘電	－	1	9,403
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	0.8	10,432
輸送用機器（0.5%）			
ジャパンエンジンコーポレーション	－	2.5	27,925
精密機器（9.1%）			
テルモ	－	35.1	78,448
日機装	－	32.1	108,498
タムロン	68.8	64	85,760
朝日インテック	－	19.6	63,406
ＩＭＶ	－	5.2	10,576
シチズン時計	－	27.7	63,516
セイコーグループ	7.2	13.7	128,095
その他製品（2.4%）			
バンダイナムコホールディングス	－	13.3	69,638
ヨネックス	28.9	－	－
アシックス	19.9	18.4	73,968
美津濃	7	－	－
陸運業（1.6%）			
小田急電鉄	38.1	50.9	91,416
倉庫・運輸関連業（1.6%）			
三菱倉庫	－	63.3	96,310
情報・通信業（5.7%）			
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	20.5	－	－
ブロードリーフ	43.6	－	－
ラクス	37.1	－	－
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	19.5	－	－
野村総合研究所	7.8	－	－
ＨＥＮＮＧＥ	－	31	51,460
オービック	－	23.5	114,821
東映アニメーション	9.8	－	－
くすりの窓口	5.2	－	－
ＢＩＰＲＯＧＹ	20.9	－	－
光通信	1.5	1.5	56,640
カプコン	17	27.1	113,711
ＳＣＳＫ	17.8	－	－
卸売業（2.0%）			
マクニカホールディングス	19.2	－	－
アズワン	6	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
兼松	－	37.3	85,062
サンリオ	15.9	26.1	30,628
小売業（4.9%）			
ネクステージ	－	13.1	38,500
コスモス薬品	10.9	－	－
良品計画	19.2	23.5	93,342
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.7	30.8	23,038
日本瓦斯	26.7	25.2	76,683
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	19.2	17	58,820
銀行業（9.8%）			
楽天銀行	27.7	10.1	66,397
ゆうちょ銀行	－	58.6	193,321
りそなホールディングス	－	128.1	318,776
証券、商品先物取引業（－%）			
ＳＢＩホールディングス	13.7	－	－
保険業（0.3%）			
Ｔ＆Ｄホールディングス	27	3.4	16,462
その他金融業（3.7%）			
ネットプロテクションズホールディングス	71	－	－
オリックス	－	15.4	93,693
三菱ＨＣキャピタル	32.5	34	46,937
日本取引所グループ	61.7	35.5	79,023
不動産業（2.4%）			
スター・マイカ・ホールディングス	84.2	54.2	74,958
パーク２４	23.6	－	－
住友不動産	－	20.9	67,444
サービス業（7.1%）			
ＡＬＳＯＫ	21.1	29.6	35,727
ユー・エス・エス	－	64.2	122,333
ＫｅｅＰｅｒ技研	－	5.1	18,615
ジャパンマテリアル	12.3	－	－
大栄環境	25.7	25.1	93,999
セコム	18.5	23.7	149,689
合計 株数・金額	1,735	1,865	5,888,199
合計 銘柄数＜比率＞	74	79	＜98.6%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
（注）株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,888,199	98.3
コール・ローン等、その他	101,483	1.7
投資信託財産総額	5,989,682	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,989,682,832
コール・ローン等	78,845,114
株式(評価額)	5,888,199,900
未収入金	19,208,678
未収配当金	3,427,304
未収利息	1,836
(B) 負債	20,171,459
未払金	11,439,692
未払解約金	8,731,767
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	5,969,511,373
元本	1,438,065,929
次期繰越損益金	4,531,445,444
(D) 受益権総口数	1,438,065,929口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	41,511円

＜注記事項＞

期首元本額	1,571,964,448円
期中追加設定元本額	120,840,431円
期中一部解約元本額	254,738,950円

元本の内訳

JPM中小型株・アクティブ・オープン	977,022,043円
JPM日本中小型株ファンド	461,043,886円

○損益の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	112,526,827
受取配当金	112,227,484
受取利息	299,063
その他収益金	280
(B) 有価証券売買損益	635,378,752
売買益	1,433,176,942
売買損	△ 797,798,190
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	747,905,579
(D) 前期繰越損益金	4,197,592,112
(E) 追加信託差損益金	368,248,690
(F) 解約差損益金	△ 782,300,937
(G) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	4,531,445,444
次期繰越損益金（Ｇ）	4,531,445,444

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

・2026年４月１日付で、一般社団法人　投資信託協会と一般社団法人　日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人　投資信託協会は、一般社団法人　資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。